

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社テクノフレックス
【英訳名】	TECHNOFLEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 前島 岳
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	5,553,702	5,142,102	22,174,025
経常利益 (千円)	905,856	498,817	3,060,487
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	588,153	325,140	2,413,428
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	893,532	401,144	2,757,736
純資産額 (千円)	21,055,223	22,388,137	22,590,311
総資産額 (千円)	28,663,972	32,112,604	33,052,840
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	32.24	17.75	132.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	32.16	17.71	131.85
自己資本比率 (%)	72.4	68.7	67.4

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2022年4月1日付で当社が連結子会社であった株式会社アクアリザーブを吸収合併したことに伴い、セグメント区分を見直した結果、前第2四半期連結会計期間より、従来「防災・工事業」に含まれておりました株式会社アクアリザーブの事業を「継手事業」に含めて記載する方法に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値にて比較しております。詳細は（セグメント情報等）をご参照ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、物価上昇による世界的な金融引締めや円安が続く中、欧米発の金融システム不安による信用収縮懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは前年度の事業環境好転による好業績の反動により、当第1四半期連結累計期間は、継手事業等の主要な事業セグメントにおいて売上が減少し、減収減益となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,142百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益509百万円（前年同四半期比42.1%減）、経常利益498百万円（前年同四半期比44.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益325百万円（前年同四半期比44.7%減）となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次の通りであります。

（継手事業）

フレキシブル継手の売上が堅調に推移いたしましたが、前年度好調であった半導体関連の真空機器の売上が端境期のため減少したこと等により、当事業全体としては減収減益となりました。

その結果、当事業の売上高は2,867百万円（前年同四半期比11.5%減）、セグメント利益は462百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

（防災・工事業）

前年度に利益率の高い大型案件の完成があったことの反動に加え、原材料価格の上昇に対して顧客への価格転嫁を進められなかったこと等により、大幅な減収減益となりました。

その結果、当事業の売上高は1,194百万円（前年同四半期比8.8%減）、セグメント利益は133百万円（前年同四半期比62.1%減）となりました。

（自動車・ロボット事業）

産業機器等部品の売上が増加したことにより当事業全体の売上は増加いたしましたが、売上原価の増加等により増収減益となりました。

その結果、当事業の売上高は631百万円（前年同四半期比11.2%増）、セグメント利益は27百万円（前年同四半期比38.5%減）となりました。

（介護事業）

前年度半ば以降に他社の福祉用具レンタル事業を買収したこと等により、当事業全体の売上は微増となりましたが、当該買収によるのれん償却費等の販管費増加等により大幅な減益となりました。

その結果、当事業の売上高は422百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比70.7%減）となりました。

（その他）

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は25百万円（前年同四半期比0.1%減）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の総資産については、主に現金及び預金326百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産733百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して940百万円減少し、32,112百万円となりました。

負債については、買掛金168百万円の減少、未払法人税等161百万円の減少、引当金225百万円の増加、未払費用を含むその他流動負債399百万円の減少、長期借入金138百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して738百万円減少し、9,724百万円となりました。

純資産については、主に配当による利益剰余金279百万円の減少、その他の包括利益累計額64百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して202百万円減少し、22,388百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度末の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,360,000	21,360,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	21,360,000	21,360,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		21,360,000		1,000,000		1,967,230

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,047,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,301,400	183,014	-
単元未満株式	普通株式 11,100	-	-
発行済株式総数	21,360,000	-	-
総株主の議決権	-	183,014	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テクノフレックス	東京都台東区蔵前一丁目5番1号	3,045,900	-	3,045,900	14.26
計	-	3,045,900	-	3,045,900	14.26

2 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,233,799	5,907,566
受取手形、売掛金及び契約資産	5,929,520	5,195,739
リース投資資産	759,494	745,014
商品及び製品	1,105,693	1,221,538
仕掛品	608,159	581,482
未成工事支出金	131,366	116,580
原材料及び貯蔵品	2,680,740	2,804,018
その他	354,396	375,853
貸倒引当金	16,033	16,379
流動資産合計	17,787,137	16,931,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,012,281	4,954,746
土地	5,769,678	5,769,678
その他(純額)	2,817,217	2,861,079
有形固定資産合計	13,599,177	13,585,504
無形固定資産		
のれん	251,618	235,792
その他	487,006	471,493
無形固定資産合計	738,624	707,285
投資その他の資産	927,900	888,398
固定資産合計	15,265,702	15,181,188
資産合計	33,052,840	32,112,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,690,210	1,521,994
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	685,933	608,338
未払法人税等	288,128	126,329
引当金	20,358	245,749
その他	1,819,908	1,420,336
流動負債合計	4,804,539	4,222,747
固定負債		
長期借入金	4,471,888	4,333,328
引当金	15,691	15,691
退職給付に係る負債	262,720	260,369
資産除去債務	22,080	22,080
その他	885,608	870,250
固定負債合計	5,657,989	5,501,719
負債合計	10,462,529	9,724,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	509,905	510,409
利益剰余金	20,789,015	20,509,844
自己株式	929,028	928,540
株主資本合計	21,369,892	21,091,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,667	45,236
繰延ヘッジ損益	7,979	-
為替換算調整勘定	846,241	923,298
その他の包括利益累計額合計	903,887	968,535
非支配株主持分	316,531	327,887
純資産合計	22,590,311	22,388,137
負債純資産合計	33,052,840	32,112,604

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	5,553,702	5,142,102
売上原価	3,546,941	3,541,460
売上総利益	2,006,761	1,600,641
販売費及び一般管理費	1,128,158	1,091,523
営業利益	878,602	509,118
営業外収益		
受取利息	3,023	2,497
為替差益	25,058	-
作業くず売却益	4,536	5,740
その他	6,391	8,504
営業外収益合計	39,010	16,742
営業外費用		
支払利息	4,963	12,085
為替差損	-	9,680
売上債権売却損	5,572	4,168
その他	1,219	1,108
営業外費用合計	11,756	27,043
経常利益	905,856	498,817
特別利益		
固定資産売却益	-	1,239
特別利益合計	-	1,239
特別損失		
投資有価証券評価損	2,943	-
固定資産除却損	-	2,530
特別損失合計	2,943	2,530
税金等調整前四半期純利益	902,912	497,526
法人税等	311,747	168,048
四半期純利益	591,164	329,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,011	4,337
親会社株主に帰属する四半期純利益	588,153	325,140

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	591,164	329,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,740	4,430
繰延ヘッジ損益	2,418	7,979
為替換算調整勘定	296,045	84,076
その他の包括利益合計	302,367	71,666
四半期包括利益	893,532	401,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871,438	389,788
非支配株主に係る四半期包括利益	22,094	11,356

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	188,475千円	203,701千円
のれんの償却額	13,837千円	15,826千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月21日 取締役会	普通株式	383,152	21	2021年12月31日	2022年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月21日 取締役会	普通株式	604,311	33	2022年12月31日	2023年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,240,095	1,310,311	568,503	409,388	5,528,297	25,404	5,553,702	-	5,553,702
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,274	71,497	-	1,680	84,451	7,354	91,806	91,806	-
計	3,251,369	1,381,808	568,503	411,068	5,612,749	32,759	5,645,508	91,806	5,553,702
セグメント 利益	578,478	352,834	45,153	31,513	1,007,980	8,877	1,016,857	138,255	878,602

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額 138,255千円には、セグメント間取引消去1,926千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 140,181千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,867,276	1,194,984	631,995	422,475	5,116,732	25,370	5,142,102	-	5,142,102
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,862	12,363	-	-	27,226	7,919	35,146	35,146	-
計	2,882,139	1,207,348	631,995	422,475	5,143,958	33,290	5,177,248	35,146	5,142,102
セグメント 利益	462,614	133,720	27,751	9,230	633,316	9,422	642,738	133,620	509,118

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額 133,620千円には、セグメント間取引消去1,252千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 134,873千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、当社が当社の連結子会社であった株式会社アクアリザーブを吸収合併したことに伴い、管理区分を見直した結果、従来「防災・工事業」に含まれておりました株式会社アクアリザーブの事業を「継手事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、このセグメントの変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組替えて表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,240,095	1,310,311	568,503	80,950	5,199,860	-	5,199,860
その他の収益(注2)	-	-	-	328,437	328,437	25,404	353,842
外部顧客への売上高	3,240,095	1,310,311	568,503	409,388	5,528,297	25,404	5,553,702

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,867,276	1,194,984	631,995	85,976	4,780,233	-	4,780,233
その他の収益(注2)	-	-	-	336,499	336,499	25,370	361,869
外部顧客への売上高	2,867,276	1,194,984	631,995	422,475	5,116,732	25,370	5,142,102

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32.24円	17.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	588,153	325,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	588,153	325,140
普通株式の期中平均株式数(株)	18,245,364	18,313,086
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32.16円	17.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	44,605	42,747
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

2【その他】

2023年2月21日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 604,311千円

1株当たりの金額 33円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年3月10日

(注) 2022年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社テクノフレックス
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 啓文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノフレックスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノフレックス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。